



RIETI Policy Discussion Paper Series 13-P-019

地域産業政策立案に資する立地企業の特性に基づく 地域分類の提案

中西 穂高
帝京大学

坂田 淳一
東京工業大学

鈴木 勝博
早稲田大学

細矢 淳
早稲田大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

地域産業政策立案に資する立地企業の特性に基づく地域分類の提案

中西 穂高（帝京大学）

坂田 淳一（東京工業大学）

鈴木 勝博（早稲田大学）

細矢 淳（早稲田大学）

要 旨

立地企業の中で地域資源を活用する企業の割合、立地企業の取引関係、地元資本企業と県外資本企業の比率などの企業特性は地域によって大きく異なっている。立地企業のこうした特性は、当該地域の活性化に大きな影響を与えることが予想される。本稿では立地企業の特性に対応した地域活性化方策を明らかにするため、全国各都道府県に立地する製造業を中心とする企業のこれらの特性に関してクラスター分析を行い、都道府県を、①県外資本ドミナント型、②一次産品活用型、③地元資本ドミナント型、④中間型、の4グループに分類した。このうち県外資本ドミナント型は、東北地方と大都市周辺部に多く見られ、誘致企業を中心とした経済を形成している。一方地元資本ドミナント型は瀬戸内地方を中心とした地域に見られ、概して良好な経営状況にある。この分析手法を福島県の3地域（浜通り、中通り、会津）に当てはめると、浜通り、中通りは県外資本ドミナント型に、会津は地元資本ドミナント型に分類できる。この結果は、会津地方の今後の地域資源を活用した発展可能性を示すとともに、同じ福島県であっても浜通り、中通りと会津では異なる活性化方策が有効であること示唆している。

キーワード：地域資源、地域活性化、クラスター分析、福島

JEL classification: (1個以上) R11, R58, O34

RIETIポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETIの研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

1. はじめに

1) 背景

東日本大震災が起きて2年余が経過した。これまでに、東北地方を中心に多種多様な復興施策が進められてきているが、被災地（岩手県、宮城県、福島県）では、有業者の42.6%が離職や休職を余儀なくされるなど（総務省、2013）、経済状況は依然として深刻な状況にある。

地域の雇用拡大策、経済活性化策としては、以前は企業誘致が大きな柱であり、多くの自治体が企業誘致のための専門部署を設けるなど、積極的に企業誘致を進めてきた。また、国も、全国を移転促進地域、白地地域、誘導地域に分け、大都市周辺の工場を地方の誘導地域に移転させようとする工業再配置促進法（1972年制定）にみられるように、企業誘致を中心とした地域活性化を積極的に進めてきた。しかしながら、海外との立地競争が厳しくなるなか、従来型の地域活性化には限界を生じるようになり、2000年に出された国土審議会地方産業開発特別委員会最終報告では、今後の地域産業の活性化のあり方として、地域資源を活用しながら地域産業の競争力強化や新産業の創出を促進し、地方の独自性を生かした内発的な産業発展をすすめることの必要性が示された。こうした流れを受けて、2006年には工業再配置促進法が廃止されるなど、2000年代に入り、国の地域活性化のための政策は、企業誘致を中心とする外発的活性化策から、地域資源の活用等による内発的な活性化策へと大きく変化した。

このような状況の下、いま地域では、農林水産品や観光資源などのいわゆる狭い意味の地域資源だけでなく、地域の技術、人材、企業、文化、風土など、地域の持つ様々なポテンシャルを最大限に活用して活性化を進めていくことが求められている。たとえば、復興庁が2012（平成24）年5月に取りまとめた「公共インフラ以外の復興施策」では、防災対策、暮らしの再生、地域経済活動の再生など幅広い対策が進められているが、その中で経済産業省が実施する、「被災地域産品販路開拓等支援事業」（p.191）、「新産業拠点整備」（p.195）、「先端的な農商工連携」（p.196）、「中小企業対策（戦略的基盤技術高度化支援事業）」（p.202）などは、地域産品だけでなく、地域の製造業や技術といった幅広い地域のポテンシャルを活用する施策となっている。

こうした施策を有効に実施していくためには、そこに立地する企業の特性、特に地域との関係を把握し、その特性に合った形で活性化策を講じていくことが求められる。企業の地域との関係としては、取引関係（原材料調達、製品販売）、資本関係、金融、雇用など様々なものが考えられるが、本論文ではこれらのうち東京商工リサーチなどの企業データベースから入手可能な取引関係（原材料調達、製品販売）と資本関係をもとに地域の特性を類型化し、それぞれの特性に応じた地域活性化策について検討する。

2) 経緯

経済指標から見ると、各県とも雇用や生産額などでみた経済の中心は3次産業となっているが、各県の産業政策における製造業の位置づけは大きく、工場誘致、ものづくりや工業振興は依然として重要な政策課題となっている。例えば、工場誘致のためにトップセールスを行う知事は多いし、工業団地造成や誘致企業に対する補助は多くの自治体を実施している。各地域の経済団体でも製造業の企業の影響力は大きい¹。こうした状況の下、自治体の政策担当者にとって、自分たちの自治体に立地する製造業の企業がどのような特徴を持っているのか、ということを知ることは重要な課題である。たとえば、東北地方のように、これまで誘致企業中心の立地が進められてきたため他地域との取引関係が強く地域資源をあまり活用しない企業の多い県では、取引拡大の取り組みの支援を、地域内の連携が活発な瀬戸内地域のような地域で

¹ ちなみに、日本経済団体連合会の会長・副会長19名のうち、出身企業が製造業である人が最も多く9名、次いで金融・保険業が4名、運輸・通信が3名、商社が2名、事務局が1名となっている。

は、地域技術の開発支援を、それぞれ産業振興策として検討することが考えられる。また、立地企業に共通点の多い自治体については、施策の共通化を図ることにより、自治体間の連携が可能となる。

中西等（2012）は、東北地方と瀬戸内地方の製造業企業を対象に、投入元（原材料調達先）が同一県内の企業かどうかで、地域資源活用の有無を判別し、産出先（製品出荷先）が同一県内か、県外かで、企業活動の形態を判別することを試みた。このような分類の実施によって、同一県内においても、様々な特徴を有する企業が存在し、地域経済に貢献していることを明らかにできた。また、地域企業であっても、経営環境の変化に順応するため、その姿を変化させていることが考えられ、形態間の変化を企業のライフサイクルにおける進化と捉え、地域企業の成長モデルが存在することを示唆する結果が得られた。

本論文は、中西等（2012）の分類手法を発展させるとともに 47 都道府県の各売上高上位 50 社を対象に適用し、分類された地域の特性を分析することで、全国の自治体で応用可能な企業特性を用いた地域分類の手法を提案することを目的としている。これにより、地域ごとの立地企業の特性に応じた地域活性化施策を立案することが可能となる。さらに、本論文ではその手法を福島県の 3 地域の売上高上位 50 社の製造業に対して用い、各地域にあった支援策について考察する。

3) 本論文の構成

本論文の構成は次のとおりである。第 2 章で、各都道府県に立地する企業の特性により、各都道府県を分類するための手法について説明する。第 3 章では、全国の都道府県を対象として行ったクラスター分析の結果を説明する。あわせて、同様の手法を福島県内の 3 地域、浜通り、中通り、会津に当てはめた結果を説明する。第 4 章では、全国および福島県の結果をもとに、地域の特性に応じた施策のありかたについて考察する。

2. 分類方法

本論文では、各都道府県に立地する製造業に注目して、地域特性に基づいて地域を分類するための方法を提案する。

1) これまでに提案した分類方法

中西等（2012）では、東京商工リサーチの企業データ 2011 年版を用いて、投入元（原材料調達先）が同一県内の企業かどうかで地域資源活用の有無を判別し、産出先（製品出荷先）が同一県内かどうかで企業活動の特性を判別することを試みた。仮に、原材料調達先が同一県内の企業であれば、原材料として地域資源を活用していると考え、製品出荷先が同一県内の企業であれば、その企業はローカルビジネスにとどまっているとし、県外企業に出荷していればある程度の規模を持って活動している企業であるとした。これにより、東北、瀬戸内 11 県の製造業等に属する企業のうち売上高上位 50 社を図 1 に示す「取引先 4 類型」に分類した。

この分類方法をもとに、中西等（2012）では、地域資源を活用する企業の成長過程として、「地産地消型」から「地域企業成長型」に変化し、「県際活動型」企業へと成長を遂げて行く企業成長モデルを仮定したが、東北地方の県際活動型企業の多くは、地域資源を活用して成長を遂げた地元資本の企業ではなく。県外からの直接投資企業が、上位 50 社の多くを占めていたことが分かった。これに対して瀬戸内地方では、同一県内資本の企業が、「地産地消型」、「地域企業成長型」、「県際活動型」に分散して存在し、企業成長モデルの存在を伺わせる結果が得られた。このように、中西等（2012）の分類方法を用いることにより立地企業の特性は地域によって大きく異なることが明らかになり、地域によって異なる地域活性化施策を用いることの必要性が示唆された。

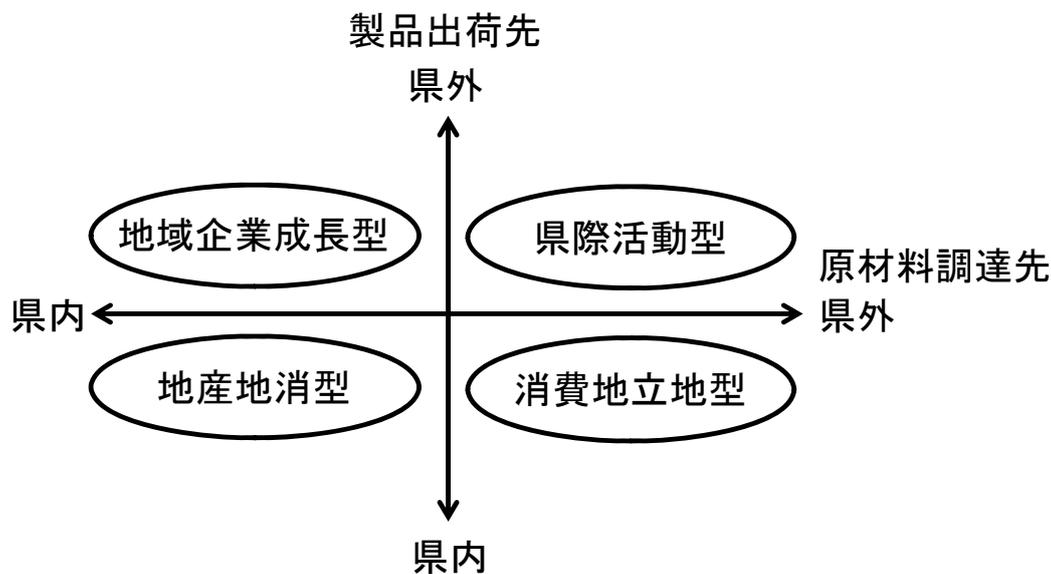


図 1 地域企業の取引先による分類

2) 新しい分類方法の提案

本論文の分析においては、地域の特性をとらえるためのパラメータを、

- (i) 資本：県内資本か、県外資本か？
- (ii) 販売先：主要販売先が、県内か、県外か？
- (iii) 卸元：主要卸元が、県内か、県外か？
- (iv) 一次製品の加工：食料品の製造か、否か？

の4つに拡大し、クラスター分析を行うことによって地域の分類を行った。また、分析対象地域を東北・瀬戸内の11県から全国に拡大し、本分類方法が全国ベースで有効な分析につながるかどうかを検証した。ただし、「地域活性化」へのヒントを探るための基礎分析が目的であるため、経済的に発展し、地域産業政策上の課題が地方圏とは大きく異なる大都市圏やその近郊地域は、分析から除外している。具体的には、県内総生産の上位から6つの都府県（東京、大阪、愛知、神奈川、埼玉、千葉）を除外し、残りの41道府県を対象とした（図2）。各道府県について、それぞれ売上高の上位50社を抽出したため、対象企業数は合計2,050社となっている。

この2,050社という企業数は、東京商工リサーチの企業データによる上記41道府県の分析対象業種に属する企業数63,474社と比較して3%程度に過ぎない。しかしながら、売上高では、最大の大阪府で県全体の81%、最小の北海道でも34%、41道府県平均で59%をカバーしている。また、従業員数でも、最大の徳島県で59%、最小の北海道で18%、41道府県平均で36%をカバーしている。このように、各県の上位50企業は地域経済に占める割合が高く、県の政策の重点化を検討するための代表として十分な大きさがある。全企業についての特徴を分析すれば精緻なデータは得られるが、これには多くの労力を要する。自治体の活性化政策担当者が、簡便な方法で地域の企業の特徴を把握し、地域活性化策を検討していくためには、各道府県の売上高上位50社の特徴を分析するという方法は有効であると考えられる。

年 5 月 11 日法律第 39 号)」により指定される「地域産業資源」は、農林水産物、鉱工業品、観光資源の 3 種類に分類されるが、製造業を対象とすることにより、地域産業資源の活用のうち、観光資源および農林水産物の直接消費以外が本論文の分析対象となっていることになる。

なお、地域資源の活用を考えるうえでは、観光資源についても対象とすることが望ましいが、小売業、宿泊業などの観光資源にかかわりの深いサービス産業の地域特性を分析するには、本論文における企業活動に注目した分析とは異なる種類の分析が必要であると考えられるため、本論文では観光資源は対象としなかった。また、コンクリート関連の業種を除外したのは、旧来型の公共事業による地域活性化に依存する土木・建設業と密接な関連を持つ製造業を除外するためである。情報サービス関連産業を加えたのは、ソフトウェア製造業を地域資源活用の一つの事例と考えたためである。

4) 分析対象地域

本論文における基本的な分析対象地域は、前述のように、41 道府県とした。これは、本論文が提言するような、立地企業のあり方を変えていくような地域活性化政策を実施する主体となるのは、都道府県規模であることを踏まえたためである。そのうえで、震災の影響の大きな福島県については、地域により文化や環境が大きく異なるとともに、政府により多種多様な復興施策が推進されていることから、浜通り（相馬市、南相馬市、相馬郡、双葉郡、いわき市）、中通り（福島市、伊達市、伊達郡、二本松市、本宮市、安達郡、郡山市、須賀川市、田村市、田村郡、岩瀬郡、石川郡、白河市、西白河郡、東白川郡）、会津（喜多方市、耶麻郡、会津若松市、河沼郡、大沼郡、南会津郡）の 3 地域に分けて地域特性を分析した。

5) クラスタ分析について

本論文では、地域を分類するために、原材料調達の自県比率、製品出荷先の自県比率、立地企業の資本金の自県比率、食料品製造業の比率を用いてクラスタ分析を行った。いずれの比率も、東京商工リサーチ 2011 年版データにおいて、当該県の売上高上位 50 社に占める当該特性を持つ企業の割合である。いずれの数値もパーセント表示なので正規化は行わず、クラスタ間の距離としてはユークリッド平方距離を用い、クラスタの状況が明確でない場合の分析によく用いられるウォード法を用いてデンドログラムを作成した。分析に用いたデータの全国平均（2,050 社平均）を表 1 に示す。

表 1 2,050 社の全体像(各分析項目の平均比率)

	食料品製造業 比率	製品出荷先 自県比率	原材料調達先 自県比率	資本(自県)
全体	21%	15%	20%	47%

3. 分析結果

クラスタ分析を行ってデンドログラムを作成した結果（図 3 クラスタ分析によるデンドログラム図 3）、全国の都道府県は表 2 に示す 4 つのグループに分類された。この 4 グループの地理的分布を図 4 に示す。

第一のグループは 11 県から構成され、青森をのぞく東北地方の 5 県がすべて含まれている。これを「県外資本ドミナント型」と名づけた。また、第二のグループ（北海道、青森、宮崎、鹿児島、沖縄）を「一次産品活用型」（計 5 県）と命名した。瀬戸内地域の 3 県（広島、愛媛、香川）を含む第三のグループを「地元資本ドミナント型」（計 6 県）とした。残りの 19 県を「中間型」と名づけた。各グループにおける分析軸（i）から（iv）に関する平均企業数の割合を表 3、各グループの経済特性を表 4 各グループの経済特性に示す。

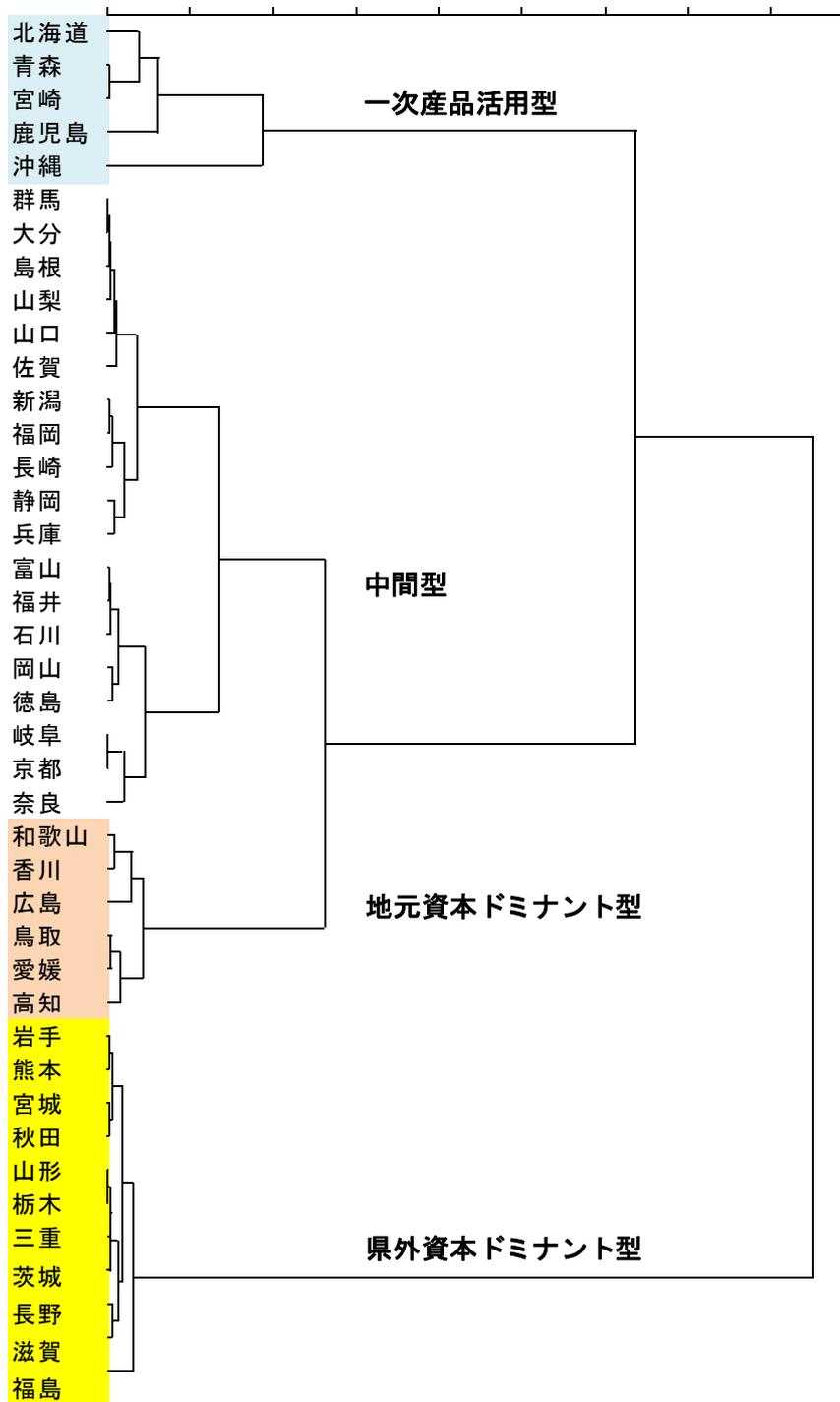


図 3 クラスタ分析によるデンドログラム

表2 グループを構成する都道府県

グループ	都道府県
県外資本ドミナント型 (11 県)	岩手、熊本、宮城、秋田、山形、栃木、三重、茨城、長野、滋賀、福島
一次産品活用型 (5 県)	北海道、青森、宮崎、鹿児島、沖縄
地元資本ドミナント型 (6 県)	和歌山、香川、広島、鳥取、愛媛、高知
中間型 (19 県)	群馬、大分、島根、山梨、山口、佐賀、新潟、福岡、長崎、静岡、兵庫、富山、福井、石川、岡山、徳島、岐阜、京都、奈良

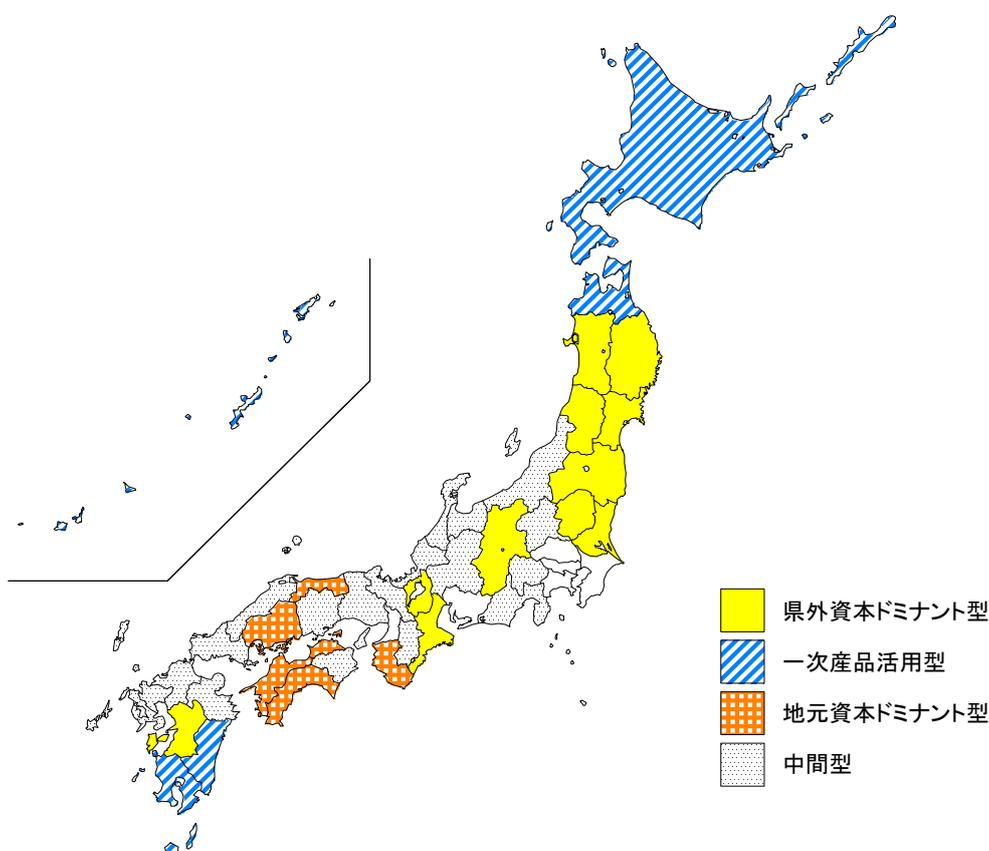


図4 各グループの地理的分布

表3 各分析軸における企業数割合(グループ別)

	食品 加工業	販売先 (自県)	仕入先 (自県)	資本 (自県)
県外資本ドミナント型	13%	7%	9%	25%
一次産品活用型	51%	32%	42%	49%
地元資本ドミナント型	22%	26%	28%	71%
中間型	16%	12%	17%	52%
全体	21%	15%	20%	47%

表 4 各グループの経済特性

	人口 1 人当たり 県内総生産額 (2009 年度名目、千円)	特許出願 企業割合	有効求人倍率 (2011 年度)
県外資本ドミナント型	3.507	54%	62%
一次産品活用型	3.049	45%	46%
地元資本ドミナント型	3.282	60%	75%
中間型	3.434	67%	72%
全体	3.384	60%	67%

各グループの概要は次のとおりである。

① 県外資本ドミナント型

東北地方（岩手、宮城、秋田、山形、福島）や大規模経済圏の周辺に位置する県（東京周辺の茨城、栃木、愛知周辺の三重、大阪周辺の滋賀）など（他には長野、熊本）によって構成されている。これらの地域は、企業誘致に成功した地域であると考えられ、資本の自県比率が 25%と最も低い（表 3）。本グループでは、雇用される従業員数は他県資本の企業が、自県資本の企業をはるかに上回っている一方で、一人当たりの売上額では、自県資本の企業の方が大きいことから（表 5）、県外資本型の企業が、労働集約的企業となっていることをうかがわせる。

② 一次産品活用型

産業統計分類上の 900 番代の食品加工企業の比率が高いグループである。地理的に大都市圏から離れた道県により構成されている。本グループは他グループと比較し、地産地消型企業の従業員数が他の類型の企業従業員数と同程度あるのが特徴的で、地産地消型企業が多く立地していることがわかる。このことから、農林水産品を中心とする地域資源の活用が進んでいる地域であると考えられる。

③ 地元資本ドミナント型

地元資本ドミナント型は、上位 50 社中に自県内資本企業が数多く占めている。中西等（2012）で明らかにした瀬戸内地域の県に加え、和歌山県及び高知県が含まれている。本グループは、他グループと比較して地元企業の比率とそこでの雇用従業員数が多いことが特徴である。また、地元資本ドミナント型は、一人あたりの売上額は、4 類型の中では最も高くなっている。

④ 中間型

中間型は、企業数比率や、従業員一人当たりの売上げ等において、県内企業対県外企業の比率がほぼ同様なグループである。中間型では、企業数や一人当たりの売上額は、県内、県外ともに、ほぼ同様であるが、従業員数では県外企業が 1.5 倍から 2 倍の雇用規模になっている。また、特許出願割合が最も高くなっている。

表 5 グループ別概要

		地産	地産	消費地	消費地	地域	地域	県際	県際	自県	他県	全社
		地消型 (自県)	地消型 (他県)	立地型 (自県)	立地型 (他県)	企業 成長型 (自県)	企業 成長型 (他県)	活動型 (自県)	活動型 (他県)	合計	合計	
県外資本ドミナント型 11 県	企業数比率	1%	1%	3%	2%	4%	3%	17%	69%	25%	75%	-
	従業員数	287	217	1,021	604	1,138	1,135	2,899	17,447	4,543	18,755	23,299
	設立年数	36	38	43	38	51	57	54	37	51	38	44
	従業員一人当たり売上 [万円]	94	62	43	65	34	66	60	45	54	46	49
	特許出願有無(割合)	25%	60%	87%	77%	65%	79%	68%	48%	67%	50%	54%
一次産品活用型 5 県	企業数比率	16%	4%	7%	5%	14%	8%	12%	35%	49%	51%	-
	従業員数	1,220	234	345	792	1,100	1,145	1,203	6,243	3,868	8,097	11,965
	設立年数	43	45	34	53	42	39	46	36	43	40	41
	従業員一人当たり売上 [万円]	52	72	55	64	52	48	79	51	52	53	51
	特許出願有無(割合)	41%	56%	41%	42%	44%	42%	48%	47%	44%	46%	45%
地元資本ドミナント型 6 県	企業数比率	12%	1%	10%	3%	11%	4%	38%	22%	71%	29%	-
	従業員数	2,111	223	2,035	380	4,904	651	7,456	3,961	16,505	4,977	21,481
	設立年数	45	42	48	43	51	55	50	40	48	42	45
	従業員一人当たり売上 [万円]	73	159	44	46	83	57	46	70	52	69	58
	特許出願有無(割合)	54%	33%	57%	63%	55%	45%	76%	43%	66%	45%	60%
中間型 19 県	企業数比率	4%	1%	5%	2%	8%	5%	35%	41%	52%	48%	-
	従業員数	825	241	1,115	1,240	2,711	2,558	8,892	14,814	13,457	17,749	31,206
	設立年数	39	43	48	53	52	48	52	42	51	43	53
	従業員一人当たり売上 [万円]	67	91	57	80	48	50	49	50	49	51	51
	特許出願有無(割合)	56%	60%	67%	65%	74%	76%	78%	58%	74%	60%	67%

これら 4 グループにおいては、いずれも「県際活動型」企業の比率が高く、「県際活動型（自県）」企業と「県際活動型（他県）」企業を合計した比率は 53%から 86%となっている。すなわち、各グループにおける経済活動をリードしているのは「県際活動型」の企業群となっている。そこで、「県際活動型」企業の状況をより詳しく見ると、「県際活動型（自県）」企業と「県際活動型（他県）」企業の比率はグループによって特色が見られ、種々の分析軸の中で、この二つの軸の数値が、当該グループの違いを明確化していることがわかる。そこで、41 道府県について、この二つの軸を使ってプロットをおこなったものが、図 5 である。ここでは 5 つのグループがかなり良好に分離されており、この 2 軸が重要な役割を果たしていることがわかる。ただし、青森県と静岡県など、本プロット上では極めて近接しているにもかかわらず、別々のグループに分類されている県も存在しており、「食品加工業者の比率」などの他の分析軸の寄与も、ごく部分的にあらわれている。

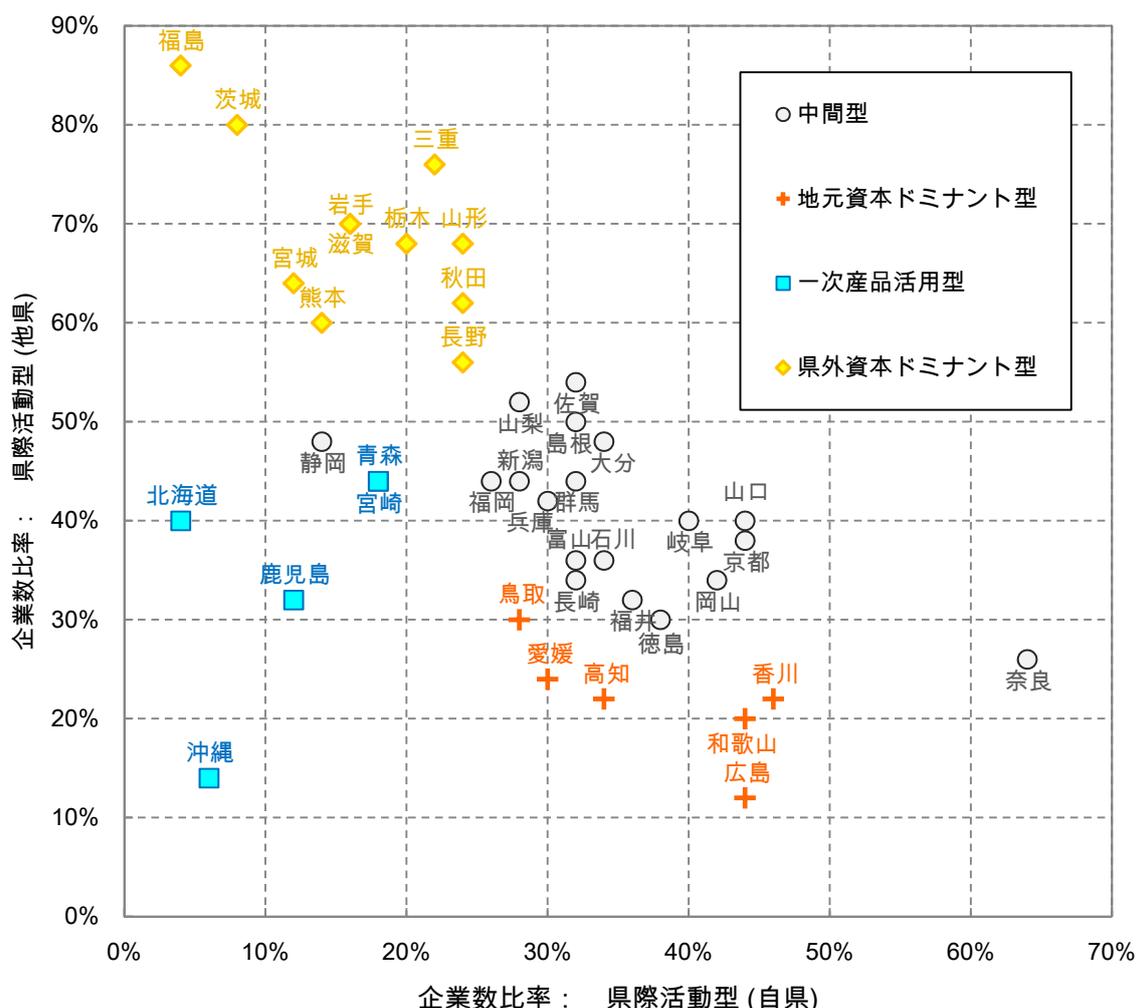


図 5 県際活動型企业に着目した各都道府県の分布

4. 考察および政策的示唆

クラスター分析の結果は、企業の取引関係や資本の形成状況に地域性のあることを示している。これは、各県が製造業振興策を考えるときに、近隣の類似自治体と共通の政策をとる、あるいは連携を持たせることにより、政策効果を高めることができる可能性を示唆している。

グループ別に望ましいと考えられる製造業振興政策を検討すると、次のようになる。

県外資本ドミナント型の地域には、大都市圏の企業の系列の誘致企業が多く立地する。この地域では、海外との立地競争の結果、誘致企業が撤退する懸念が大きい。誘致企業の撤退を避けるためには、企業誘致のために進出企業に対して講じていた立地優遇策を、既存の誘致企業に対して継続していくことが考えられる。また、企業が撤退した場合には企業用地や工業用水など未利用の産業インフラが残り、企業が撤退しないまでも工場を閉鎖した場合には、遊休施設が残ることになる。このため、これらの不要となりやすいインフラを再利用する方策を事前に検討しておくことが重要となる。さらに、短・中期的には新たな企業誘致、長期的には新産業の育成を進めることにより、地域での雇用対策を講じていく必要がある。遊休施設の有効活用の事例としては、工場のスペースや給水施設を活用した野菜工場がある。福島県では、「平成 25 年度先端農業産業化システム実証事業」の採択を受け、使用されなくなった半導体工場のクリ

ーンルームを転用して野菜工場を建設し、腎臓病患者の利用が期待され高付加価値である低カリウム野菜の生産を計画している半導体メーカーがある。こうした対策を積極的に取り入れることが求められる。

一次産品活用型の地域は、もともと一次産業が強く、食品加工などの一次産業を基盤とした製造業が多く立地している地域である。大都市部から遠く離れ、製造業にとっては立地条件が不利なこともあって、農業を中心とした地産地消的な活動が活発である。今後の発展のためには、地域が強みを持つ農林水産物をベースに高付加価値型商品を開発し、都市圏に販売していくことが有効であろう。このためには行政が主導して都会でのアンテナショップを活用して消費者ニーズを収集し、生産者へ伝えていくような工夫が求められる。また、ブランド化、「顔の見える農産物」の製造などを通じて農業の6次産業化を進めることにより（農林水産省、2009）、高付加価値商品を拡大していくことが重要である。

地元資本ドミナント型の地域は、歴史のある有力な県内資本企業が多いことから、そうした地域の持つ技術や地場産業、人材、ネットワークを活かした地域活性化策を考えていくことが有効であろう。また、その際、地元の企業グループや銀行などのもつ資本力を活用していくことが期待される。例えば高知県は、イメージ的には一次産品活用型のようにも思われるが、地元資本ドミナント型に分類されている。高知県には、一次産業に製品を供給するために地元で育った独自の技術で存在感を示している機械メーカー（建設機械の㈱技研製作所、農業機械の㈱太陽、猟銃・工作機械の㈱ミロクなど）が多く立地するとともに、高知県紙産業技術センターの設置など、県が長年にわたり、製紙業などの1次産業と関連を持つ地域の技術を支援しているため、一次産業とのかかわりを持ちながら発達した地元発の製造業が多く立地している。このため、高知県では、道州制の導入により四国州が成立し、同じグループの愛媛県、香川県と政策の統合が図られても、地域資源に根差した製造業を基盤に、景気動向に左右されない着実な発展が期待される。

中間型の地域は、県内企業、県外企業がバランスよく立地していることから、県内外の企業連携を図ることにより地域活性化が期待される。研究開発活動が活発であることから、そうした活動を支援していくことも有効であろう。地域としての特徴は明確ではないが、全国ベースの地域活性化策がそのまま活用できる地域であると言える。

こうした地域分類の手法は、県内の地域的特徴を把握することにも利用できる。福島県に本論文で提唱した分類方法を適用した結果からは、同一県内であっても異なる活性化対策を講じる必要が見えてくる。このクラスター分析を福島県の3地域（浜通り、中通り、会津）にあてはめると、浜通り、中通りは「県外資本ドミナント型」に、会津は「地元資本ドミナント型」に分類される（図6）。すなわち、浜通り、中通りは、他の東北各県と似たような企業の立地状況であるが、会津はむしろ、瀬戸内地方を中心とした、一次産業とのかかわりを持つ地域技術などの地域資源に恵まれた地方との共通点が多くなっている。

このことを、政策実施の観点から説明すると、浜通り、中通りについては、他の東北地方と同様に、短中期的には積極的な立地促進策の導入による企業誘致を中心に県外からの投資による活性化を図ることが必要であるといえる。一方、会津地方については、今後の地域資源を活用した発展可能性を示しており、地域の技術や資源を発掘し、その活用を図っていくことが期待される。このように、同じ福島県であっても浜通り、中通りと会津では異なる活性化方策が有効であることが考えられる。

以上のように、本論文で提案した地域の分類手法は、都道府県単位、地域単位など様々な単位で比較的簡便に利用できると同時に、各地域の立地企業の動向を踏まえた分類になっており、各地域の実情に応じた、オーダーメイドの地域活性化施策を企画立案する際に役立つものと考えられる。また、本分類は、企業の特性を利用したものであるが、地理的にもまとまった分類となっている。このことは、今後の道州制の議論などのなかで、本分類は、各道州の取るべき産業政策に示唆を与える一つのツールとなる可能性を持っていると考えられる。

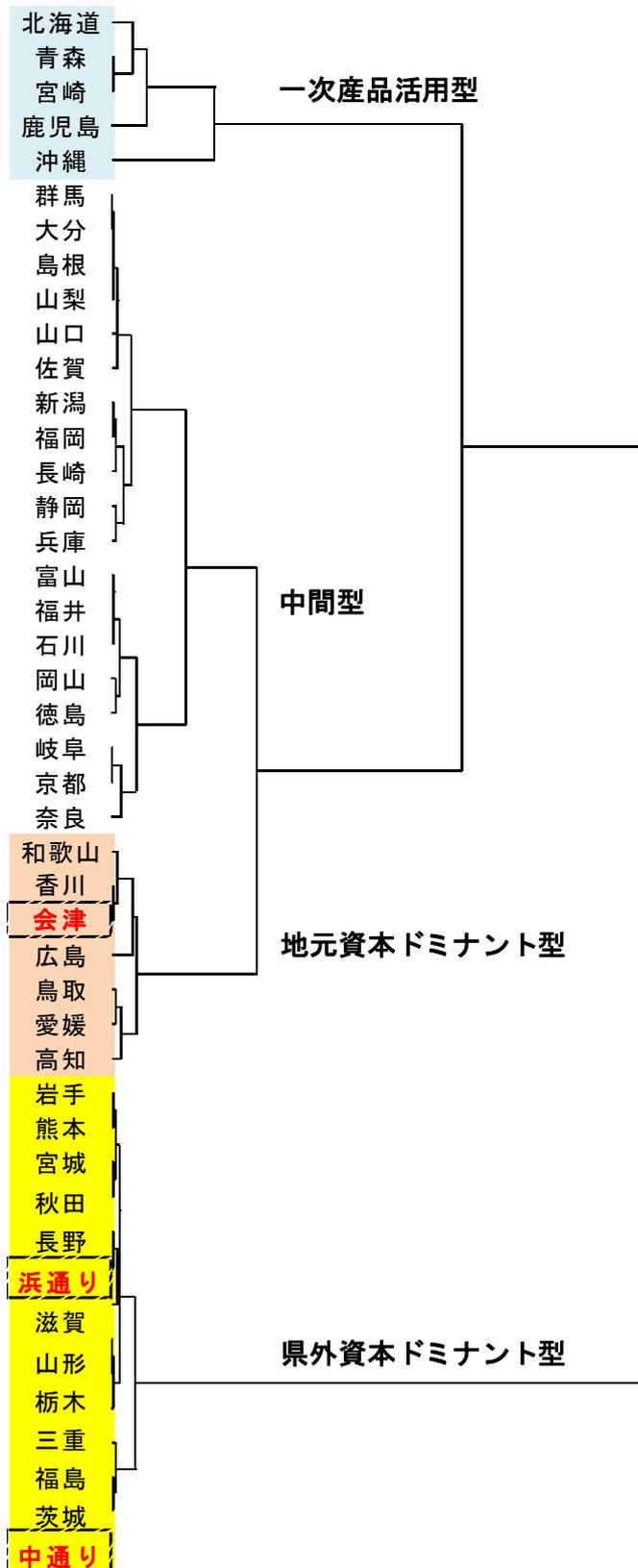


図6 クラスタ分析によるデンドログラム (福島県3地域付加)

表 6 福島県 3 地方上位 50 企業の資本および取引先 4 類型

		浜通り	中通り	会津
県外資本	県際活動型	30	38	17
	消費者立地型		2	1
	地域企業成長型	2	1	
	地産地消型		1	
県外資本集計		32	42	18
地元資本	県際活動型	12	5	19
	消費者立地型	1		5
	地域企業成長型	3	2	1
	地産地消型	2	1	7
地元資本集計		18	8	32
総計		50	50	50

5. 参考文献

総務省（2013）、「東日本大震災の仕事への影響に関する結果－岩手県・宮城県・福島県－（速報）」、平成 24 年就業構造基本調査、<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/kekkas/pdf/kekkas.pdf>、（2013 年 3 月 8 日 検索）

総務省統計局（2012）、『平成 17 年（2005 年）産業連関表（確報）』、
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001019588&cycode=0>、（2013 年 3 月 10 日検索）

復興庁（2012）、「公共インフラ以外の復興施策 [平成 24 年 5 月 18 日]」
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/000840.html>、（2013 年 3 月 14 日検索）

内閣府経済社会総合研究所（2012）、「平成 21 年度の県民経済計算」
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/gaiyou1_1.pdf
（2013 年 3 月 14 日検索）

中西穂高、坂田淳一、鈴木勝博、細矢淳（2012）、「地域資源活用企業による地域活性化に関する政策的考察、RIETI Discussion Paper Series 13-J-017、経済産業研究所

農林水産省（2009）、「農業の 6 次産業化」、平成 21 年 11 月、
<http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kikaku/bukai/14/pdf/data2.pdf>（2013 年 9 月 16 日検索）

APPENDIX 1

表 7 都道府県別工業統計基本統計量

都道府県	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	出荷額/事業者数 (百万円)	出荷額/従業員数 (百万円)
県外資本ドミナント型					
岩手	2,353	87,736	2,099,077	892.09	23.92
宮城	3,084	116,511	3,568,922	1,157.24	30.63
秋田	2,080	67,965	1,317,579	633.45	19.39
山形	2,867	103,642	2,755,903	961.25	26.59
福島	4,186	165,236	5,095,711	1,217.32	30.84
茨城	5,934	267,549	10,845,754	1,827.73	40.54
栃木	4,718	198,685	8,459,108	1,792.94	42.58
長野	5,583	191,261	5,638,337	1,009.91	29.48
三重	3,983	190,185	9,764,734	2,451.60	51.34
滋賀	2,873	148,772	6,574,132	2,288.25	44.19
熊本	2,226	91,960	2,520,937	1,132.50	27.41
平均	3,626	148,137	5,330,927	1,396.75	33.36
一品産品活用型					
北海道	5,931	173,973	5,952,864	1,003.69	34.22
青森	1,561	58,019	1,510,719	967.79	26.04
宮崎	1,556	56,181	1,311,966	843.17	23.35
鹿児島	2,337	72,080	1,814,531	776.44	25.17
沖縄	1,262	24,830	565,460	448.07	22.77
平均	2,529	77,017	2,231,108	807.83	26.31
地元資本ドミナント型					
和歌山	1,930	48,873	2,676,879	1,386.98	54.77
鳥取	951	34,273	842,771	886.19	24.59
広島	5,490	206,653	8,732,482	1,590.62	42.26
香川	2,228	67,865	2,614,380	1,173.42	38.52
愛媛	2,434	76,347	3,792,382	1,558.09	49.67
高知	1,080	24,325	468,063	433.39	19.24
平均	2,352	76,389	3,187,826	1,171.45	38.18
中間型					
群馬	5,509	195,678	7,526,827	1,366.28	38.47
新潟	5,882	184,072	4,328,044	735.81	23.51
富山	2,970	117,058	3,223,323	1,085.29	27.54
石川	3,190	93,901	2,374,221	744.27	25.28
福井	2,466	69,545	1,807,006	732.77	25.98
山梨	2,087	73,790	2,320,960	1,112.10	31.45
岐阜	6,528	192,518	4,827,525	739.51	25.08
静岡	10,768	409,030	15,793,109	1,466.67	38.61
京都	5,004	140,757	4,832,897	965.81	34.34
兵庫	9,555	359,236	14,183,783	1,484.44	39.48
奈良	2,271	64,058	1,918,073	844.59	29.94
島根	1,359	42,771	984,002	724.06	23.01
岡山	3,695	144,288	7,700,595	2,084.06	53.37
山口	2,054	94,876	6,348,744	3,090.92	66.92
徳島	1,423	48,156	1,675,574	1,177.49	34.79
福岡	6,172	218,092	8,207,581	1,329.81	37.63
佐賀	1,487	59,699	1,667,028	1,121.07	27.92
長崎	2,006	58,349	1,740,081	867.44	29.82
大分	1,666	67,094	4,079,140	2,448.46	60.80
平均	4,005	138,577	5,028,343	1,269.52	35.47

表 8 都道府県別ベスト 50 社における 1 企業当たりの基本統計量

都道府県	売上 (万円)	設立年数	平均特許 出願数	特許出願企業の 平均特許出願数	ベスト 50 社中 特許出願企業数
県外資本ドミナント型					
岩手	12,707.46	35.10	34.92	109.13	16
宮城	19,458.10	40.38	117.46	217.52	27
秋田	8,411.02	40.48	5.56	14.63	19
山形	22,685.79	42.44	63.78	113.89	28
福島	21,231.14	34.52	11.00	26.19	21
茨城	25,623.50	44.62	122.32	156.82	39
栃木	33,526.92	41.98	50.64	84.40	30
長野	36,320.50	53.18	2,212.82	2,634.31	42
三重	28,866.26	40.40	372.18	775.38	24
滋賀	24,197.48	41.30	108.20	169.06	32
熊本	15,893.11	35.56	19.46	46.33	21
平均	22,629.21	40.91	283.49	395.24	27
一品産品活用型					
北海道	22,850.54	42.80	24.48	42.21	29
青森	10,069.30	37.56	14.76	32.09	23
宮崎	10,404.82	43.32	23.62	49.21	24
鹿児島	11,001.76	43.80	4.10	9.76	21
沖縄	6,750.55	38.14	1.14	3.56	16
平均	12,215.39	41.12	13.62	27.37	23
地元資本ドミナント型					
和歌山	13,301.38	42.94	145.62	214.15	34
鳥取	11,036.92	38.70	72.76	151.58	24
広島	74,048.70	56.72	596.02	726.85	41
香川	18,471.92	52.06	88.30	147.17	30
愛媛	37,952.06	46.46	150.42	289.27	26
高知	5,135.26	42.44	7.60	15.20	25
平均	26,657.71	46.55	176.79	257.37	30
中間型					
群馬	25,935.54	50.04	271.66	424.47	32
新潟	23,032.38	46.52	174.00	217.50	40
富山	28,852.26	47.12	101.34	129.92	39
石川	17,421.56	50.38	140.96	167.81	42
福井	15,505.72	45.90	82.80	100.98	41
山梨	17,799.86	35.20	186.04	281.88	33
岐阜	22,736.28	49.60	220.14	314.49	35
静岡	90,258.26	55.64	1,293.16	1,577.02	41
京都	98,165.00	54.54	2,817.04	3,521.30	40
兵庫	111,400.83	53.60	1,220.84	1,419.58	43
奈良	14,404.02	47.66	28.54	39.64	36
島根	7,413.73	43.76	107.60	269.00	20
岡山	24,418.18	47.84	128.94	207.97	31
山口	14,538.45	43.16	48.74	76.16	32
徳島	11,128.08	46.58	95.04	158.40	30
福岡	69,818.48	48.34	274.02	456.70	30
佐賀	13,206.14	44.20	42.54	85.08	25
長崎	10,000.82	43.76	6.84	13.68	25
大分	24,582.90	38.36	9.44	18.88	25
平均	33,716.76	46.96	381.56	498.97	34

